

Withコロナ, Afterコロナ…

編集委員会委員

川瀧弘之

KAWATAKI, Hiroyuki

一般財団法人日本みち研究所専務理事

「新しい生活様式/ニューノーマル」、「エッセンシャルワーカー」、「おうち時間/ステイホーム」、「ソーシャルディスタンス」、「テレワーク/ワーケーション」、「濃厚接触者」、「PCR検査」、そして「3密（三つの密）」(大賞)。これらは、昨年の「新語・流行語大賞2020」のノミネート語30の一部です。

一昨年12月上旬、中国武漢の海鮮市場で発生したと言われる(諸説あり)新型コロナウイルス・COVID-19。当時は、我々には無縁な、文字通り海の向こうの出来事であるとの認識を皆さんお持ちだったことと思います。1年前の横浜港の「ダイヤモンド・プリンセス号」におけるクラスター発生も、まだ、国内問題ではない、他人ごとであったことと思いますが、いまや、わが国だけで累計33万人を超える感染者を数え、「緊急事態宣言」が11都府県に再発出されることになりました。世界では、感染者が累計9,500万人を超え、さらなる急速な拡大が続いています(2020.1.18現在)。

社会、経済、文化、そして私たちの暮らし、考え方もこの一年で大きく変わりました。前述の「新語・流行語」にもそのことがあらわれています。

私の所属する日本みち研究所(理事長:石田東生筑波大学名誉教授)は、道路行政のシンクタンクとして、道路行政全般について調査研究を行っている一般財団法人なのですが、昨年の活動の一つとして、建設系の専門紙上において、「WithコロナAfterコロナ社会の道しるべ」という企画連載を10回シリーズで行いました。当財団は、運輸総合研究所さんほど整ったWEB環境もなかったこともあり、アナログな企画になってしまいましたが(笑)。

企画では、コロナをふまえた今後の「みち」や「まち」などのインフラについて、識者にインタビューを行いそれを連載したのですが、この「大災厄」について総括もできない現在進行形の中、皆様、大いに語っていただき、重要なキーワードをたくさんいただくことができました(詳しくはみち研究所HPを参照)。

その中で特に印象的だったメッセージは、この大災厄の教訓の一つが我が国「DXの遅れ」であり、今後の業務の効率化、無駄の

最小化にとって推進されるべき筆頭であるということです。一方、世の中のシステム全般において、「適度な余剰」(いい意味での無駄)が、今回の大災厄においても、今後も出現する可能性があるパンデミック対応においても、あるいは、既に到来している超高齢化・少子化社会においても必要不可欠であるという論でした。

「DX」は社会変革のツールとして必要不可欠ではありますが、一方で、我々が間違った使い方をすると、前述のような大事な「余剰」をもカットしてしまう「諸刃の剣」になりかねないということです。

このことは、インフラはもちろん、交通、物流、あるいは観光等、国土交通行政全般についてもいえることだと思います。効率性を指向しつつ、一方で「余剰」も許容するという、一見矛盾する考え方のバランスをとり、併存させるように、ここ20年来?の考え方の「転換」をチャレンジできるか否か、今年がそのチャンスの年、正念場の年になるかもしれません。

今年、東日本大震災からまる10年になります。あの災厄を経て、安全・安心な社会には「適度な余剰」が重要であることは学んだはずでありましたが、

また、国も地方も、あるいは民間も、コロナ禍の後遺症でスタミナ切れ、大変なカネ不足の中なので、「余剰」と聞くとマユをひそめる方が少なくないなか、是非、「四半期」的な発想だけでなく、中長期的な視点で、冷静な議論が必要かと思えます。

「運輸政策研究」は、「学術研究と実務的要請の橋渡しが使命」だとうかがっていますので、ぜひぜひ、チャレンジングな論文がたくさん投稿され、大いに議論がなされることを期待したいと思います。

昨今、やむをえないのですが、人の交流や文化交流さらにはそのための意見交換会までが「好ましからざるもの」、「不要不急な無駄なもの」という空気が強くなっています。早く安全安心が確保され、各種交流が再開されることが、前述のような議論が熱くなされるためのスタートであるように思います。

こんな議論がwebでなく、居酒屋でできるといいですね。少しノスタルジックな希望なのかもしれませんが。